

ジンコソーラーは招待に応じて 国連気候行動サミット 2019 に出席

世界の非常に革新力がある太陽光発電会社ジンコソーラー（NYSE：JKS）は、2019年9月23日に、アメリカニューヨークに位置する国連本部で開催された2019国連気候行動サミットに招待されたと発表した。

気候行動サミットの展開を推進するために、国連事務総長のアントニオ・グテーレスは、100余りの国家元首、政府首脳、民間企業、民間社会代表及び他の国際組織を招待した。9月17日に開催されたこのサミットは、第74回国連総会ハイレベルウィーク期間中におかれて、5つのハイレベルサミットの一つである。

ジンコソーラーは出席した指導者と共に気候変動の影響を検討した。テーマの中で最も注目されているのは再生可能エネルギーということで、特に太陽エネルギーが持ってくる著しい経済効果である。国連気候行動サミット2019は、国家、地域、都市、会社、投資家と協力し、実行可能な方案提出を目指している。今回の提案した計画は、今年12月に開催される「国連気候変動枠組条約第25回締約国会議」（COP25）に貢献する。



ジンコソーラー副総裁の銭晶氏は、「世界 100 余りの国家と地域では、グリッドパリティが実現された。過去の 10 年間、太陽光発電のコストが 95% 下落していたため、太陽エネルギーは、砂漠がオアシスを変えること、廃地と廃池のリサイクルなど、さまざまな不思議な可能性をもたらしていた。太陽光発電が盛んになるにつれて、伐採して火をおこして、それから熱を供給することが過去のものになった。そして、「新エネルギー自動車」も新たに定義された、太陽エネルギーを利用する建築材料を用いて、車の表面をジェネレータとする。他には、関連政策と激励メカニズムが同時に行われれば、企業の技術革新協力を促進させ、世界のエネルギーの転換を加速させることができる。」と指摘した。

ジンコソーラー (JinkoSolar Holding Co., Ltd.) について

ジンコソーラー (NYSE: JKS) は太陽光発電産業のグローバルリーダーです。ジンコソーラーは中国、米国、日本、ドイツ、英国、チリ、南アフリカ、インド、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦 (UAE)、イタリア、スペイン、フランス、ベルギー、その他の諸国地域にあるさまざまな公益、商業、居住区顧客基盤に対し、自社ソーラー製品を供給し、自社ソリューションとサービスを提供、販売。ジンコソーラーは 2019 年 6 月 30 日時点で、垂直統合ソーラー製品バリューチェーンを構築して、生産能力につままして、シリコンインゴットとウエハーが 10.5GW、太陽電池が 7.4GW、太陽光発電モジュールが 12.6GW に達している。

ジンコソーラーは世界で 6 ヶ所の生産拠点があり、日本 (2) シンガポール、インド、トルコ、ドイツ、イタリア、スイス、アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、オーストラリア、南アフリカ、アラブ首長国連邦、15 の海外子会社を持ち、販売チームはイギリス、ブルガリア、ギリシャ、ルーマニア、ヨルダン、サウジアラビア、南アフリカ、エジプト、モロッコ、加納、ケニア、南アフリカ、コスタリカ、コロンビア、パナマとアルゼンチンに広がって、従業員が 1 万 2,000 人以上を雇用しております。

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号京橋エドグラン 9 階

代表電話 : 03-6262-6009

FAX : 03-6262-3339

ホームページ : <http://www.jinkosolar.com/index.html?lan=jp>

【セーフハーバーステートメント】

このプレスリリースには、1933 年米国証券法のセクション 27A（その改正を含む）、1934 年米国証券取引法のセクション 21E（その改正を含む）、1995 年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act）で規定されている、「将来予想に関する記述」が含まれています。将来予想に関する記述には、「予想」、「確信」、「見込み」、「期待」、「将来性」、「意図」、「計画」、「推定」のほか、これらの類義語を用いたものが含まれることがあります。こうした記述は、実際の業績や結果が、この記述と大きく異なる要因が存在するリスクと不確実性があります。これらおよびその他のリスクの詳細については、年次報告書フォーム 20-F と JinkoSolar のパブリック・ファイリングに含まれています。このプレスリリースに記載のすべての情報は、法律によって要求される場合を除き、JinkoSolar は、このプレスリリースの原稿の提供するいかなる資料は発表日を切って有効で、いかなる将来見通しに関する記述を更新たり、公に改訂する義務を負わないものとします。